

Chubu Productivity Center

# 労使実務 研究部会

2021  
年度

新たな成長に向けた労使の対応力向上  
～生き活きと働き続けられる職場づくり～



一般財団法人 中部生産性本部  
中部地方労働組合生産性会議

日本企業の強みは、労使が職場の問題に真摯に向き合い、協議を通して解決を図っていくという風土であり、その基盤は健全な労使関係であります。社会・経済環境が大きく変化し、労使実務において様々な課題への対応が従業員、ひいては社会全体から求められる中、「労使の協力と協議」がますます重要となっています。そこで、労使の担当・実務者が、職場における共通の課題を共に考え、今後の方向性を検討する場とすべく、各テーマにおける先進企業からの取り組み事例紹介、有識者からの講演、並びに意見交流等を通して開催いたします。

## 第1例会

と き 2021年 5月31日(月) 15:00~17:00

参加方法 ① 中部生産性本部 セミナールーム (愛知県名古屋市)  
② オンライン (Zoom)

テーマ1 **「コロナ禍で変化した働き方と働き方改革の課題」**  
～生活改革と働き方改革の好循環を～

講 師 中央大学大学院 戦略経営研究科 (ビジネススクール) 教授 佐藤 博樹 氏

視 点 2019年4月から順次施行が始まった働き方改革関連法などを背景として、企業による働き方改革が進展する中、新型コロナウイルス感染症拡大によってリモートワークをはじめとした多様な働き方への対応が求められる事態が生じました。本例会では、残業削減など狭義の働き方改革ではなく、多様な人材が活躍できるダイバーシティ経営の土台作りとしての広義の働き方改革の必要性と、労使が取り組むべき働き方課題・方向性として、働き方改革と生活改革の好循環に関して課題を提起します。

## 第2例会

と き 2021年 7月19日(月) 14:00~17:00

参加方法 ① 中部生産性本部 セミナールーム (愛知県名古屋市)  
② オンライン (Zoom)

テーマ1 **「誇りをもって働き続けられる職場づくり」**  
～70歳定年延長と同一賃金・同一労働～

講 師 エフコープ生活協同組合 常務理事 島崎 安史 氏

視 点 エフコープ生活協同組合は、1983年4月に福岡県内の五つの市民生協が合同により誕生。「ともに生き、ともにつくる、くらしと地域」という基本理念のもと、2001年から先駆けて、70歳まで働き続けられる職場を目指し、定年延長や同一賃金の制度を取り入れ実現してきました。本例会では、それら時代と共に変化する職員のニーズに対応した制度導入までの経緯や、実現するための労使での取り組み等についてお伺いします。

テーマ2 **「ベテラン社員が活躍できる定年延長制度」**  
～労使で取り組む制度改革～

講 師 川崎重工業(株) 人事部労政部労政企画課長 鈴木 健朗 氏

視 点 川崎重工業は、2003年当時従業員の年齢構成がいびつで、50歳以上の従業員が多く、定年退職者が10年以内に大量に発生する一方で、新規採用にも限界があり、スムーズな技能伝承を持続的に成長のために、雇用制度改革に取り組んでいます。例えば、業界でも先駆けて定年延長に着手し、2004年に63歳へ定年延長を引き上げ、その後高齢層の賃金改善等を行いながら段階的に進め、2019年に65歳まで延長してきました。本例会では、社員が安心して働き続けられる制度改革についてお伺いします。

## 第3例会

と き 2021年 9月21日(火) 14:00~17:00

参加方法 ① 中部生産性本部 セミナールーム (愛知県名古屋市)  
② オンライン (Zoom)

テーマ1 **「『ライオン流働きがい改革』による新しい副業制度の導入」**  
～変革に向けたダイナミズムの創出～

講 師 ライオン(株) 人材開発センター統括リーダー 大道寺 義久 氏

視 点 ライオンは、2019年7月に経営トップから「働きがい改革宣言」がなされ、「多彩な能力発揮を最大化するための『ワークマネジメント』・「働き方を変え、自律性を重んじる『ワークスタイル』環境の整備」・「互いの理解と尊重による関係性の強化」を3本柱とした施策に取り組んでいます。本例会では、働きがい改革と、「互いの理解と尊重による関係性の強化」で取り組む新しい副業制度についてお伺いします。

テーマ2 **「働き方を変える KDDI 版ジョブ型人事制度」**  
～エキスパート人材の育成～

講 師 KDDI(株) 執行役員コーポレート統括本部人事部長 白岩 徹 氏

視 点 KDDIは、働いた時間ではなく成果や挑戦および能力を評価・称賛し、処遇へ反映することを目的としたジョブ型人事制度を2020年8月に導入しました。2021年4月からはラインを率いるマネージャーや新卒社員への適用も開始され、市場価値に基づく報酬制度や専門性の深耕を可能とし、企業と働く人、それぞれが持続的に成長できる組織作りを行っています。本例会では、それら取り組みについて伺います。

## 2021年度 幹事

当研究部会の企画立案・当日運営などの中心的な役割をお務めいただいております。

## 幹事会

### 第1回

とき  
2021年 9月21日(火)

### 第2回

とき  
2021年12月10日(金)

愛知銀行従組	執行委員長	久保智紀氏
大同特殊鋼労組 名古屋支部	書記長	嶋野俊博氏
(株) デンソー	人事部労務室労務企画課長	細川智浩氏
東邦ガス(株)	人事部人事企画グループマネジャー	嘉藤将弥氏
トヨタ自動車労組	副執行委員長	小野泰司氏
名古屋鉄道(株)	人事部労政担当課長	植田将氏

(組織名五十音順)

## 第4例会

とき 2021年 11月9日(火) 14:00~17:00

参加方法 ① 中部生産性本部 セミナールーム (愛知県名古屋市)  
② オンライン (Zoom)

テーマ1  
(14:00~15:20)

### 「日本ユニシスの『目標値なし』男女問わずの育休推進」

～「個」の多様性を尊重し活かす企業風土へ～

講師 日本ユニ시스(株) 人事部ダイバーシティ推進室室長 宮森 未来 氏

視点

日本ユニシスグループは、60年以上にわたりシステムインテグレーターとして社会や産業を支えるシステムを構築してきました。そして今、業種・業態の垣根を越え、ビジネスエコシステムを創る中核となり、社会を豊かにする価値の創造に取り組んでいます。このビジネスモデルの変革を進めるため、「企業風土の改革」を経営の重要施策とし、働き方改革、ダイバーシティ推進を進めてきました。その中で、男性の育休取得推進にも取り組み、現在では男性従業員の育休取得率は30%を超え、平均取得日数は約3ヶ月という全国平均を大きく上回る数字を達成しています。本例会では、多様性を尊重し、生産性向上につながる育休取得推進の取り組みについてお伺いします。

テーマ2  
(15:40~17:00)

### 「ニューノーマル時代の持続可能な組織作り」

～社内コミュニケーションとカルチャーの醸成～

講師 コーポレートカルチャーディビジョン エンployee・エンゲージメント部 ジェネラルマネジャー 楽天(株) 楽天ピープル&カルチャー研究所 代表 日高 達生 氏

視点

楽天グループは、組織風土の醸成に力を入れており、専門部署としてコーポレートカルチャーディビジョンを設置しています。傘下には、ウェルネス部、エンployee・エンゲージメント本部、サステナビリティ部と、この3つの部と連携し人と組織に関する研究を行う組織として「楽天ピープル&カルチャー研究所」を設置しており、様々な角度から組織風土づくりに取り組んでいます。本例会では、これからのニューノーマル時代における持続可能な組織づくりの取り組みについてお伺いします。

## 第5例会

とき 2021年 12月10日(金) 14:00~17:00

参加方法 ① 中部生産性本部 セミナールーム (愛知県名古屋市)  
② オンライン (Zoom)

テーマ1  
(14:00~17:00)

### 「労使に関連する最新の裁判例 および法改正ならびに企業の実務対応」

～企業が長年に存続するための視点から～

講師 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業 パートナー弁護士 嘉納 英樹 氏

視点

2019年8月19日、米国の経営者団体「ビジネス・ラウンドテーブル」が、株主至上主義を改めました。全ての利害関係者に責任を持って関わることを企業の目的とする旨、述べています。労使それぞれの側面から携わる私たちは、このような視点を持ちつつ、2022年以後、企業の長年の存続を、2021年までよりも、いっそう目指していくことになりましょう。本例会は、企業の長年の存続を見据えつつ、2021年の重要裁判例や法改正を復習して対策を確認するとともに、2022年以後の法改正を予習し対策を考えます。

※なお、講師等の都合により、若干の日程変更となる可能性があります。また、各例会の詳細は1ヶ月前までにご案内いたします。

# 開催要領

**と き** 2021年5月31日(月)～2021年12月10日(金) (年間5回)

**参加方法** 会場 または オンラインの選択制

- ① 会場 (中部生産性本部 セミナールーム) (豊島ビル11階)
- ② オンライン (Zoom) 〒460-0003 名古屋市中区錦2-15-15

**対 象** 人事労務担当者及び労組役員

**年間登録費**

一般財団法人中部生産性本部 会員組織 …… 61,600円 } 1組織2名登録  
一 般 組 織 …… 105,600円 } 資料代・消費税含む。

- ① 年間登録費につきましては、請求書に記載の振込み期日までにお振込み願います。  
なお、振込手数料については、お客様にてご負担願います。  
(以下の口座へ直接お振込みいただいても結構です。)
- ② キャンセルは5月24日(月)までをお願いいたします。  
5月25日(火)以降は登録費の払戻しをいたしかねますのでご了承ください。

**振 込 先**

**口座名義：一般財団法人 中部生産性本部**

**【振込先銀行・口座番号(順不同)】**

三菱UFJ銀行鶴舞支店 普通No. 1603808	東海労働金庫本店営業部 当座No. 513
愛知銀行本店営業部 当座No. 2652	中京銀行本店営業部 当座No. 112404
名古屋銀行上前津支店 当座No. 3116132	りそな銀行名古屋支店 当座No. 494096
大垣共立銀行名古屋支店 普通No. 913545	岡崎信用金庫名古屋支店 普通No. 9034377

**運営方法**

- ① 新型コロナウイルスの感染拡大状況、講師の都合などの事情により、日程・時間・内容並びに開催形態の変更をさせていただく場合がございます。ご了承ください。
- ② 各例会はご登録組織におけるメンバー制にて運営いたします。
- ③ 各例会の詳細は、開催の約1ヶ月前にEメールまたは郵送でご案内いたします。
- ④ 各例会への出席は2名まで可能です。(代理出席可)

**注意事項**

下記事項を確認、同意の上、お申込みをお願いします。

- ① 講演の録画、録音、配布資料記載事項の無断転載、オンライン参加の場合は画面撮影、画面キャプチャー、SNSなどへの掲載を固くお断りいたします。その様な行為が発覚いたしました場合、事務局より削除を要請、または講師より請求されます損害賠償を請求させていただきます。
- ② (オンラインの場合) 当方に起因しないシステムトラブルにより画像・音声に乱れが生じた場合については、再送信や返金はいたしかねますので、あらかじめご了承ください。
- ③ 登録者並びに代理参加以外のご参加はご遠慮願います。(オンラインの場合、視聴URL等は参加されるご本人のみ有効です。第三者への転送はご遠慮ください。)
- ④ 本注意事項については、代理参加となった場合は、代理参加者に自動的に適用されます。

**申込締切日**

2021年5月24日(月)

## 個人情報の取り扱い

- ① 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。  
なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ(<https://www.cpc.or.jp>)をご参照願います。  
参加されるご本人、ご連絡担当者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申し込みいただきますようお願いいたします。
- ② お申し込みをいただいた方へは各種セミナーのご案内をお送りする場合がございます。
- ③ 個人情報の開示、訂正、削除については、以下の窓口までお問合せください。
- ④ 本案内記載事項の無断転載をお断りします。  
個人情報に関する問い合わせ窓口 担当：齋藤・岩本 TEL052-221-1261

## お申込み・問合せ先

一般財団法人 **中部生産性本部** 《<https://www.cpc.or.jp/cpc/>》

〒460-0003 名古屋市中区錦2-15-15 豊島ビル11階  
TEL (052) 221-1261 FAX (052) 221-1265

●担当 / 鬼頭・雲井

## 2021年度 労使実務研究部会 登録申込書

2021年 月 日

昨年度登録されている場合、この申込書の送付は不要です。

年間登録費請求書は第1登録者宛にご送付申し上げます。  
また、ご記入の第1・第2の順にて登録者名簿に掲載いたしますのでご了承願います。

フリガナ	
組織名	

第1登録者	フリガナ		所属部署 役職名	
	氏名			
	住所	〒	TEL	( ) -
			FAX	( ) -
E-mail				

  

第2登録者	フリガナ		所属部署 役職名	
	氏名			
	住所	〒	TEL	( ) -
			FAX	( ) -
E-mail				

申込み後の受取請求書にて振込み  事前振込み(請求書不要) 月 日 振込予定  
※ いずれかに✓をおつけ下さい。

備考欄

事務局記入

61,600円・105,600円(消費税込み)

請求

No 102021

# 2021年度 研究部会紹介

## 13のテーマ・分野別の「集い・学び・語り合う」ネットワーク

研究部会は先進企業の事例発表や専門家からの講演を中心に開催し、研究部会によっては視察会や参加者交流の場を設けています。“年間登録形式”（年間5～6例会開催）で運営しています。代理参加も可能であり、内容・テーマに合わせて参加者を人選いただける運営スタイルが特長です。

### 人事労務問題研究部会

ニューノーマル時代の新たな人事労務施策の方向性

少子高齢社会など労働・社会情勢の激動の変化を視野に、人事労務面の直近の課題と将来的な課題を織り交ぜ、企業の先進事例と、専門家の講演を通して情報提供を行います。

### 労使実務研究部会

新たな成長に向けた労使の対応力向上  
～生き活きと働き続けられる職場づくり～

労使が抱える課題について企業事例や、専門家からの問題提起及び解決の方向性について実務的な視点から情報提供を行います。

### 流通労使研究部会

価値づくり・組織づくり・人づくり  
～組織の生産性を高めるために～

人づくりをはじめとした労使共通の課題や業界動向など、幅広いテーマを取り上げつつ、現場見学会も交え、中部地区流通・サービス業の組織活性化に向けた研究・交流を図ります。

### 人材育成研究部会

企業の更なる進化を支える人材育成  
～育つ側、育てる側が共に成長する効果的な育成～

企業競争力、企業活性化の源泉である「人づくり」について、人材開発の仕組みや風土づくりも視野に入れつつ、先進企業事例を中心に情報提供、意見交流を行います。

### 生きがい・働きがい研究部会

組織が活性化する“働きがい”向上策  
～人を大切にする経営で好循環を生み出す～

“働きがい”がESの向上に繋がり、仕事の生産性や企業業績の向上に貢献する要因と考えられるなか、新たな働きがい向上の仕組みづくりや取組みについて研究を図ります。

### 労働組合実践活動研究部会

明日の労働組合活動を考える  
～働き方や価値観の多様化が進む中で～

働き方や価値観の多様化が進み、それぞれのニーズに対応した労働組合活動が求められているなかで、先進労組を訪問し今後の労働組合活動について研究交流を図ります。

### 秘書・総務研究部会(なごや会)

秘書・総務に期待される知識と応用力の向上  
～組織を越えた人間関係づくり～

秘書・総務業務において、業務を円滑に進めるために必要とされる具体的な手法や幅広い情報提供を行うとともに、メンバーの親睦、交流を通じ、ネットワークづくりの促進を図ります。

### 企業法務研究部会

法務リスクへの実務対応  
～企業価値を高める法務部門の役割～

企業活動に関わる法律の改正についての情報提供を行うとともに、コンプライアンス体制づくりを含めた企業価値の向上について法務部門の視点から研究を図ります。

### 独禁法研究部会

重要性が増す独禁法の最新情報を収集  
～知らなかったでは許されない～

独禁法と競争政策について、公正取引委員会担当官による解説と弁護士からの情報提供を通じて、独禁法の理解とその対応について研究を図ります。

### 企業広報研究部会

企業価値を高める広報活動  
～多様化する広報部門の役割と今後の課題～

マスコミ(新聞社等)とのコミュニケーションを促す場であると同時に、メディア環境等が変化するなかでの企業広報のあり方について具体的事例の紹介を通じて研究交流を図ります。

### 物流管理研究部会

多様化・高度化する物流  
～企業成長の鍵を握るロジスティクスの可能性～

物流品質・お客様満足向上を基本にしつつ、環境、効率化、グローバル化などに対応した物流体制の構築について研究するとともに、荷主企業と物流事業者との交流を図ります。

### 経営革新研究部会

人と組織の持続的成長を実現する  
新たな顧客価値創造に向けた弛まぬ自己革新

他社が追従できないような独自能力や組織力を戦略的に高めていくために、先進企業の様々な変革の取り組みを伺いながら経営品質の視点から研究を図ります。

### 管理間接部門の業務改善・改革研究部会

生産性の高い業務実現のポイント  
～改善リーダーの資質向上とネットワークづくり～

欧米諸国と比べて低いと言われる日本企業のホワイトカラーの生産性向上にいかに取り組みべきか、専門家の講演・先進企業の事例発表に意見交換会を交え、研究交流を図ります。